

平成18年度予算に対する 各会派の意見表明・討論

平成18年度一般会計ほか、6特別会計予算を審査するため、今定例会初日に議長を除く全議員により、予算特別委員会(委員長 西山きよたか、副委員長 山田一義)を設置し、11日間にわたり慎重かつ厳正な審査を行いました。各会派から出された意見表明・討論の要旨は、次のとおりです。

自主・自立・自考の区政実現に向けて改革を 練馬区議会自由民主党(15人)

平成18年度練馬区一般会計 査の上で検討を。④団塊世代予算および6特別会計予算に への地域活動支援を。⑤指定賛成の立場から意見を述べる。 管理者と業務委託の選定は、平成18年度は、志村区政が 区内在住者と区内事業者の活 かつてないスピードで推し進 用を。⑥「イルミネーション めてきた「新行政改革プラン」 コンテスト」は、個人・団体 の総仕上げの年である。 とも充実を。その際、谷原ガ 自主・自立・自考の精神で スタックをシボルに。⑦地 職員一丸となって、最少の経 域事業者と新規創業実現を希 費で最大の区民サービスの実 望する区民のマッチング支援 現を要望する。 ⑧都市型農業経営支援事

- 【議会費・総務費】
 - ①区民に対する防犯・防災の支援事業の充実を。
 - ②「ねりま安全・安心メール」の充実を。
 - ③「首都直下地震に対する東京の被害想定」を防災意識向上に役立てよ。
 - ④防災カメラの石泉地区への設置を。
 - ⑤民間施設のアスベスト除去工事の補助の拡大を。
 - ⑥耐震改修促進計画を早期に施行と民間建築物耐震診断助成の更 に充実を。
 - ⑦民間の経理分析手法による公会計の充実を。
- 【区民費・産業地域振興費】
 - ①収納対策は全庁あがっての取り組みを。
 - ②町会・自治会への支援強化を。
 - ③NPO支援については、内容を調査、精成を評価するが、所得制限の

撤廃の検討を。順天堂練馬病院と日大練馬光が丘病院が指定医療機関となる協議を。 【児童青少年費】 ①第3子誕生の家庭へ20万円の祝金という新規事業を評価する。②保育園民間委託に際し、区職員が区民に対する反対運動を行わない、意識改革を。③区立保育園へのオートロック配備は私立保育園へも設置を。④認証保育の保育料は第2子から負担軽減を。⑤秩父青少年キャンプ場の温水シャワー設置を評価する。 【環境清掃費】 ①粗大ごみ収集は、民間委託の推進を。②清掃職員退職不補充にあたり人材育成と新規正規職員採用を。③庁有車は低公害車に。④環境都市練馬区宣言記念事業は区民参加と区内大学の参加を。⑤家庭用燃料電池とNEDOの太陽光発電新技術等フィールドテスト事業を区立施設に活用を。 【都市整備費・土木費】

- 【環境清掃費】
 - ①粗大ごみ収集は、民間委託の推進を。
 - ②清掃職員退職不補充にあたり人材育成と新規正規職員採用を。
 - ③庁有車は低公害車に。
 - ④環境都市練馬区宣言記念事業は区民参加と区内大学の参加を。
 - ⑤家庭用燃料電池とNEDOの太陽光発電新技術等フィールドテスト事業を区立施設に活用を。
- 【都市整備費・土木費】
 - ①230号線の早期整備を。
 - ②大江戸線延伸の具体化を。
 - ③石神井公園駅に西口改札の設置を。
 - ④商店街装飾灯取り替え事業は、区内業者に。
 - ⑤石神井川50ミリ改修の早期実現を。
 - ⑥稲荷橋付近とすずしろ橋付近の水害対策を。
 - ⑦土地区画整理事業は地元との合意形成を。
 - ⑧江古田駅北西部密集事業は、駅周辺整備と連動を。
 - ⑨石神井公園駅および新桜台駅のバリアフリー化を。
 - ⑩区の建築審査は時間短縮と、民間には指導監督を。
 - ⑪緑被率の向上を。
 - ⑫「練馬区みどり」を育む基金」の拡大を。
- 【教育費】
 - ①国語力の向上を。
 - ②常用漢字1千945字は小学校終了時に修得を。
 - ③全校での体力調査を。
 - ④特別支援教育は、ニーズに応じた展開を。
 - ⑤安全教室の実施を評価する。
 - ⑥精神疾患での休職教員への対策を。
 - ⑦教員の任用権を都から区へ。
 - ⑧給食調理業務の全校民間委託と区内業者育成を。
 - ⑨保育園・幼稚園の公私格差是正を。
 - ⑩司馬遼太郎の「21世紀を生きる君たちへ」等を教材に。
 - ⑪道徳教育の充実を。
 - ⑫二トの実態調査と対策を。

住みやすさNo.1の練馬へ区民福祉の拡充を 練馬区議会公明党(12人)

平成18年度練馬区一般会計 予算および6特別会計予算に 賛成の立場から意見表明する。 率アップ等、議会に情報の開示と報告、目標の明確化で合意努力を。②企業会計の導入を。③財政需要をふまえず子 化対策等特定目的の基金の設 置を。 【議会費・総務費】 ①耐震改修は国の交付金等を 活用し実施を。②防犯・防火

活動ボランティア団体の顕彰を。③防犯ブザーストラップは、貸与の希望者も対象に。 【区民費・産業地域振興費】 ①自動交付機設置に対し、印鑑登録カード保持者に早期周知を。②町会、自治会等の連携を窓口ワンストップ化と情報・相談体制の整備を。③平成つつじ公園に館林市の「宇宙つつじ」を植栽しシンボリック性を高めよ。④谷原ガスタンクにアニメキャラクターの絵を。⑤アニメフェスティバルの展示後は、本庁舎等への展示を。⑥軽自動車税のコンビニ収納は、より高い目標を立てよ。⑦転居届・世帯変更届・印鑑登録等を各出張所で取り次ぎ、郵送等のできるよう検討を。 【保健福祉費】 ①3歳児健診は、受診率100%を図り、乳幼児の発育経過や健康管理、栄養指導、通院指導の強化を。②発達障害の早期発見のため、5歳児健診を。③災害要援護者の登録制度の推進を。また、本人への情報提供電話を。④「日記式簡易調査票」を活用し、アスベストの健康相談体制を。⑤「練馬区いきいき健康体操」を完成し、公衆浴場等で介護予防事業展開を。⑥障害者自立支援法の説明会をていねいに実施し、区独自の軽減対策を。⑦学校通学移動ヘルパー事業の実施を。

- 【環境清掃費】
 - ①「練馬の大地」の改良普及を。練馬大根を育成し、観光事業推進を。
 - ②環境都市宣言記念事業は、環境の映画祭や3大学の協力と自然環境計画を。
 - ③廃棄物の処理手数料免除項目に、障害者手当受給者を対象とせよ。
- 【都市整備費・土木費】
 - ①福祉コミュニティバスは、運送法第4条の許可申請し大泉新路線を。
 - ②裏通りの交通安全対策は、情報窓口を設置し、安全対策を。
 - ③健康遊具は、区報等に掲載し普及を。
 - ④江古田駅の駅前広場と自転車駐輪場の整備を。
- 【教育費】
 - ①幼稚園・小学校に防犯カメラの設置を。
 - ②校庭の生垣・フェンス・門扉等の改修工事を早期に。
 - ③中学生の就労体験授業を充実し、二ト対策を。
 - ④特別支援教育は、専門の課を設置し予算措置、人材育成、普及啓発を。
- 【歳入・特別会計】
 - ①ミニ公募債の実施について積極的なPRを。
 - ②高額医療費の償還払いについて要綱整備と周知を。
 - ③乳幼児の医療費の軽減による財源を活用し、子育て支援の拡充を。

貧困と格差拡大の悪政から区民生活を守れ! 日本共産党練馬区議団(7人)

06年度一般会計予算ならばに国保会計、介護保険会計、公共駐車場会計に反対する。 小泉内閣の庶民増税と社会保障の切り捨てで貧困と格 差が拡大し、都も大型開発優 先、福祉切り捨てが進むもと で、区政は国・都の悪政から 区民を守る役割を果たす責務 がある。だが、今予算には許



北京市海淀区政府友好訪問団を迎えて(3月13日)

しがたい欠陥がある。 その第一は、区民生活犠牲、 サービス切り捨てである。 介護保険の改悪、保険料の 値上げ、障害者「自立支援」 で区民を苦しめ、国保料の値 上げ、健康診断の有料化、生 業資金を廃止し、個人向け耐 震補強策も23区最悪である。 第二は、公的責任の放棄、 住民自治の否定である。 指定管理者、業務委託が進 み、区民サービスが低下する。 特に保育園委託化は破綻して おり、直営に戻すべき。行政 下請けの「区民参画」でなく、 本来の住民参加を図るべき。 第三は、住民の反対が続く 外環道路青梅街道ICや地上 部道路、土支田の区画整理な ど無駄遣いが優先されている。 第四は、戦争する国づくり への積極的協力であり、第五 は、国・都の財源圧迫言いな りに負担を区民に押しつけた。 以下、区民要望の実現を。

- ①福祉、住民サービス切り捨ての「行革」路線を撤回せよ。
- ②国・都の財源圧迫の現状を知らせ、区民とともに財源確保を。
- ③戦時国民動員体制を
- ④住基ネットから離脱を。
- ⑤区長、議長の交際費削減を。
- ⑥「君が代」斉唱押しつけの賀詞交換会中止を。
- ⑦出張所の縮小、整理でなく、拡充を。
- ⑧健康診断の有料化撤回を。
- ⑨子ども医療費は中3まですべて無料化を。
- ⑩保育園の民間委託を撤回し区直営に戻せ。
- ⑪保育園、児童クラブの増設を。
- ⑫特養ホームの増設を図り、居住費、食費、利用料の負担軽減を。
- ⑬障害者の自立支援のため利用料、食費の大幅軽減を図れ。
- ⑭個人住宅耐震補強に助成を。
- ⑮住宅リフォーム助成を。
- ⑯100円で乗れるコミュニティバスを。
- ⑰外環青梅街道IC設置や上部道路計画の撤回を。
- ⑱大江戸線延伸を早期に図り、区画整理や道路計画と切り離せ。
- ⑲学力テスト結果の公表やめ、学校選択制中止を。
- ⑳学校給食の民間委託やめよ。
- ㉑30人学級を小学一年から実施を。
- ㉒図書館の民間委託やめ、専門職の職員配置で充実を図れ。
- ㉓国保料の値上げやめ、国民皆保険制度としての充実を。

あらゆる既得権益、しがらみの見直しを 民主新緑・無所属議員団(6人)

予算案に対する意見表明を行います。わが会派は、政策の優先順位を明確にし、更なる「選択と集中」の必要性を主張し、そのためには、個別利益ではなく区民全体、納税者の利益を貫いた予算編成を求めてまいりました。平成18年度予算案では職員定数、人件費の削減に取り組む等行政改革への努力を確認できる一方で、前例踏襲や既得権益擁護と指摘せざるを得ない例年通りの支出も継続しています。民間でできる仕事を区や外郭団体が担うための予算計上を行っています。区長を先頭に、真に区民の利益に資する予算の実現を目指し、あらゆる既得権益やしがらみと格闘して頂きたいと考えます。

【都区財調・財政計画】
上記のような基本認識の下、各個別事業に渡り、指摘、提案を行いました。



予算特別委員会

を。③手話講習会事業については、目指すべき成果の明確化を。

【児童青少年費・環境清掃費】
①光が丘第八保育園の運営を安定化させるために、区が有する資源を更に投入し、早期解決を。②第3子祝金の政策効果の検証を。

【都市整備費・土木費】

委託化・民営化を見直し、公的責任を明確に 社民党・市民の声ねりま(3人)

06年度一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計予算案に反対する。

小泉政権は国民いじめの定率減税の廃止を決めた。三位一体改革は自治体財政を圧迫するなど本来の意味での改革ではない。国民のくらし・雇用は、益々格差拡大し、二極化現象を呈している。区は指定管理者制度など民間委託化を進め、住民サービスの低下、低賃金不安定雇用を促進している。公的責任を明確にし、公正・公平な行政運営を進めること。

国民健康保険料の改定は、社会に貢献度の高い中堅的勤労者への負担増が大き過ぎる。介護保険料は多段階階化を図り税制改定の打撃を受ける階層の負担軽減を図るべき。新区民の声を反映すること。

【保健福祉費】
①小児救急医療における、一次機関、二次機関の役割分担を。②食育基本計画の早期策定と家庭における食育の推進

場当たりでなく展望を持ち行政責任を果たせ 生活者ネットワーク(3人)

2006年度一般会計・国保会計・介護保険会計予算に反対。拡大する経済格差が区民生活に波及。増大する社会不安に安全網を整備するのが行政の責任だが、格差是正、福祉向上の意欲が見られない。以下反対する理由を述べる。

①国民健康保険料の改定は、社会に貢献度の高い中堅的勤労者への負担増が大き過ぎる。②介護保険料は多段階階化を図り税制改定の打撃を受ける階層の負担軽減を図るべき。③新区民の声を反映すること。

①建築確認における審査能力の向上を。②指定確認検査機関に対する一層のチェックを。③光が丘駅の貸し自転車制度の創設を。④駐車場運営に更なる工夫を。

【教育費】
①施設建設に際しては、トータルコストの明示を。②特別支援教育の一層の取り組みを。

予防給付はサービス水準を低下させないこと。
【都区財政調整・一般会計】
①都区財政調整協議は配分率の積み上げに努力すること。②処遇系の福祉施設の指定管理業務委託は再検討すること。③外国籍区民の区政参画の促進を図れ。④出張所再編はサービスの低下を招かないこと。⑤労働相談事業はPRに努め充実を図ること。⑥清掃職場に働く民間労働者の処遇改善を。⑦障害児童・生徒の通学支援を。⑧子育ての課題を十分把握し事業内容や制度の充実を図れ。⑨教職員へのパソコン配備は安全対策の強化を。⑩稲荷橋付近の冠水対策として土のう、雨水ますの早期設置を。⑪外環IC設置は反対

安心して産み育てられる環境整備が必要。⑦福祉園バスを利用した福祉コミュニティバスは、運行そのものを中止すべき。⑧国保会計は、社会保険制度としてすでに破綻。制度の抜本的な見直しを急務である。⑨介護保険制度の改定による新たなサービスは、介護を本当に必要とする人々にとって利用しにくい。地域包括支援センターは在宅介護支援センターとの連携が制度的に図られていない。

①都の財調配分52%は納得できない。今後調整三税のあり方を検討せよ。②自治基本条例は保険を使いにくくし、法の目的は破たんした。③外環建設は、地元住民を無視するも個人単位とし、個人情報保護を。住基ICカードは中止し住民に問え。④障害者自立支援の1割負担は厳しい。法教育基本法の実現が大事。⑤教育基本法の強行はするな。

4週8休制度と報酬、費用弁償等の見直しを 市民ネリマ行革110番(1人)

変則勤務職場で、暦上土曜日が国民の祝祭日等で休園・休館でも、勤務の無い日の分の代休を認めている。また、その代休日分も給与が支払われている。この4週8休制度を他区より率先見直すべき。区四役、議員及び行政委員の報酬が、正副議長・委員長も含め減額の見直しの方向とも合わせて検討すべきである。

区政に対して同じような考え方や意見を持った議員の集まりです。会派は、複数の人数で構成されますが、練馬区議会では、所属議員が1人の場合でも会派として扱っています。

いま、立ち止まって、住民の声を聴く勇気をも 緑と自治(1人)

①都の財調配分52%は納得できない。今後調整三税のあり方を検討せよ。②自治基本条例は保険を使いにくくし、法の目的は破たんした。③外環建設は、地元住民を無視するも個人単位とし、個人情報保護を。住基ICカードは中止し住民に問え。④障害者自立支援の1割負担は厳しい。法教育基本法の実現が大事。⑤教育基本法の強行はするな。

変則勤務職場で、暦上土曜日が国民の祝祭日等で休園・休館でも、勤務の無い日の分の代休を認めている。また、その代休日分も給与が支払われている。この4週8休制度を他区より率先見直すべき。区四役、議員及び行政委員の報酬が、正副議長・委員長も含め減額の見直しの方向とも合わせて検討すべきである。

区政に対して同じような考え方や意見を持った議員の集まりです。会派は、複数の人数で構成されますが、練馬区議会では、所属議員が1人の場合でも会派として扱っています。

会派とは

区政に対して同じような考え方や意見を持った議員の集まりです。会派は、複数の人数で構成されますが、練馬区議会では、所属議員が1人の場合でも会派として扱っています。

平成18年度予算に対する各会派の態度

会派名	○賛成						×反対	結果
	自民党	公明党	共産党	民主無所属	社民・市民	生活ネット	緑自治	
合計	15人	12人	7人	6人	3人	3人	1人	
一般	○	○	×	○	×	×	×	可決
国民健康保険事業	○	○	×	○	×	×	×	可決
介護保険	○	○	×	○	×	×	×	可決
老人医療	○	○	○	○	○	○	○	可決
用地	○	○	○	○	○	○	○	可決
公共駐車場	○	○	×	○	○	○	○	可決
学校給食	○	○	○	○	○	○	○	可決

議員報酬を減額

練馬区議会は、厳しい区の財政状況、民間企業の給与支給状況等を考慮し、今定例会において、練馬区議会議員の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。これにより、4月からの議員報酬が減額となります。



観光ポイント巡り(配布場所: 区民情報ひろば、出張所など)